

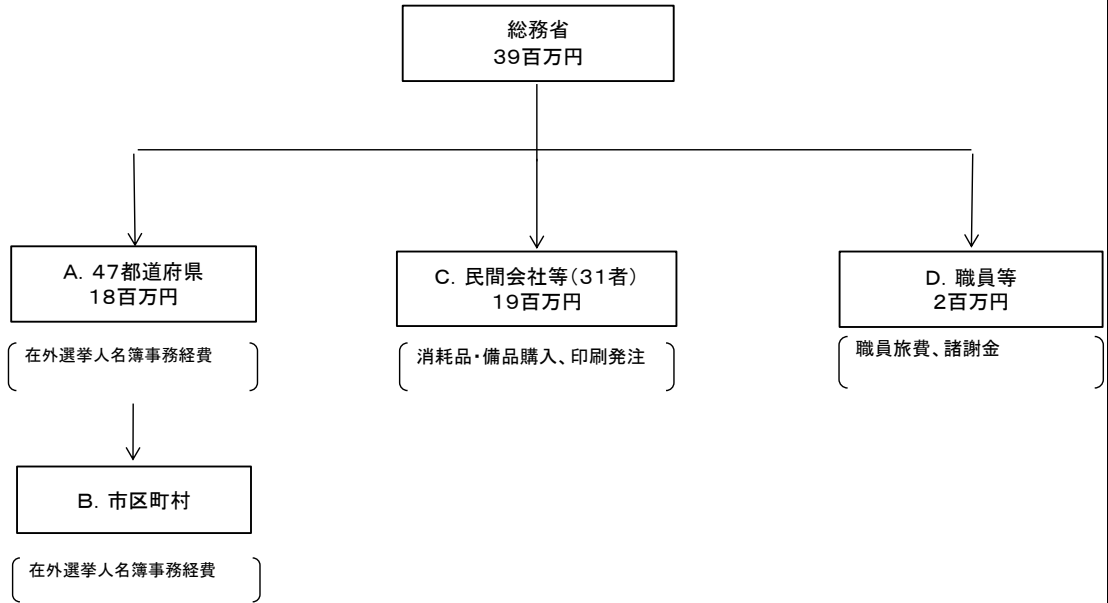
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費を除く。)		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	自治行政局行政課総務室 (管理課)		室長 吉永 浩 (課長 笠井 敦)	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	170	87	59	75	71
		補正予算					
		繰越し等					
	計	170	87	59	75	71	
	執行額	60	55	39			
執行率(%)	35.3	63.2	66.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	在外選挙人名簿登録者数		活動実績 (当初見込み)	人 H21.9.2現在	112,391 H22.9.2現在	108,269 H23.9.2現在	— ()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	在外選挙人名簿登録事務委託費	26	34	国政選挙執行予定に伴う名簿登録申請者等見込み数の増			
	庁費	41	34	調査事業の見直し等による減			
	情報処理業務庁費	5	0	LAN端末のリース期間満了に伴う減			
	職員旅費	2.2	2.2				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員手当	0.1	0.1				
	計	75	71				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行わなければその健全な発達を期することはできない。選挙時だけでなく常日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。 在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の調整及び在外選挙人名簿登録事務委託費については、公職選挙法上、国庫負担とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとって競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、在外選挙人名簿登録者数等を確認した上で、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。 消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめ、旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、調査事業の見直し等により、全体としては約400万円減額し、概算要求した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0016	平成23年行政事業レビュー	20

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	在外選挙人名簿登録事務(市町村に 交付)	5.2			
計		5.2	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	在外選挙人名簿登録事務	1.2			
計		1.2	計		0
C.(株)ムサシ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	2.7			
計		2.7	計		0
D.職員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.47都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在外選挙人名簿登録事務経費	5.2	—	—
2	神奈川県	在外選挙人名簿登録事務経費	2.5	—	—
3	千葉県	在外選挙人名簿登録事務経費	1.4	—	—
4	愛知県	在外選挙人名簿登録事務経費	1.2	—	—
5	大阪府	在外選挙人名簿登録事務経費	1.0	—	—
6	兵庫県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.7	—	—
7	静岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.5	—	—
8	埼玉県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.4	—	—
9	福岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.4	—	—
10	茨城県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.4	—	—

C.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	2.7	2	85.2
2	(株)日本選挙センター	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	2.6	2	91
3	日立キャピタル株式会社	ソフトウェアの借入	2.4	3	90.6
4	昭和リース(株)	LAN端末の借入	2	3	56.9
5	(株)丸井工文社	平成23年4月執行地方選挙結果調に係るデータ入力作業等の請負	1.7	少額随契	—
6	郵便事業(株)	後納郵便料金	1.6	—	—
7	(株)三州社	在外選挙人名簿他16点、他1件	1	少額随契	—
8	(株)ミヤギ	消耗品等の購入	0.9	少額随契	—
9	(株)日本翻訳センター	蘭文資料等の翻訳の請負	0.7	少額随契	—
10	エイコウ商事(有)	備品・消耗品購入	0.6	少額随契	—